

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、高い企業倫理のもと公正な事業活動を行うことを会社の基本方針としております。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

また、会社経営の基本精神である経営理念は次のとおりであります。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位引下げが、株式市場により広範な投資家の参加を促すための有用な施策の一つであると認識しており、個人株主数増加による株式分布の安定化及び株式の流動性向上を図るため、当社株式の1単元の株式数を平成17年8月1日より1,000株から100株に変更いたしました。

4. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済が引き続き安定的に推移し、また、日本経済についても堅調な内外需の下支え効果によって景気の回復が続くと期待されますが、一方では原材料価格の一段の高騰や米国経済の減速懸念など不透明な要因も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「07 Vision」の目標達成に向け、これまで実施してまいりました事業構造改革の成果を着実に積み上げていくと共に、新規事業の創出・育成に注力し「グロリアス エクセレントカンパニー」へと成長させるべく取り組んでまいります。そのために、住友の事業精神を基盤に企業活動全般にわたるCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化する一方、製造拠点、研究開発、物流・販売網の国際展開による「グローバル・プレゼンスの向上」や、Q（クオリティー）C（コスト）D（物流・納期）D（研究開発）の全ての分野について最高水準と評価されるよう取り組む「トップ・テクノロジーの強化」に注力すべく、次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、従来から進めておりますグローバルな生産・供給体制の整備に加え、開発体制についても日・米・欧に続き中国上海市に拠点を新設するなど、世界シェア20%を目標として国内外のカーメーカーとの更なる取引拡大を目指します。また、近年の急速な電子化、IT化の進展に対応すべく、当社グループを挙げて情報通信・エレクトロニクス技術を融合させた魅力ある新製品の開発・拡販を進めます。自動車用防振ゴム、焼結部品についても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。

情報通信関連事業では、厳しい市場環境が続く汎用光ファイバについては国内生産拠点の集約や生産技術の向上によるコストダウンで収益改善を図る一方、成長が見込まれるメトロ・アクセス市場については、当社の総合力を生かした光通信用デバイスやGE-PON（光ファイバ共用型ネットワーク）、VDSL（超高速デジタル加入者線）など豊かなブロードバンド社会を実現するための機器の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯電話など電子機器の高機能化・小型化への市場ニーズに迅速に対応した新製品開発・海外展開を積極的に進めてまいります。デジタル家電や情報機器によるユビキタス・ネットワーク化の進展に伴って需要拡大が見込まれる多層・両面FPC（フレキシブルプリント回路）や極細同軸ワイヤー、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板をはじめとする高付加価値製品の開発に注力し、競争力の強化を図ります。

エンジニアリング事業では、電気工事、通信工事等において、コスト低減、技術力強化、ブロードバンド市場における新規事業領域の開拓等に取り組み、競争力・収益力の向上に努めてまいります。

産業用素材関連事業では、伸張分野である粉末合金・ダイヤ製品において国内外の能力増強により更なる収益力の向上を図るとともに、原材料価格の高騰に対応した調達力向上やリサイクル事業の拡大等に取り組みます。また、成熟分野では事業再編等、一層の効率化を進め、事業基盤を強化してまいります。

研究開発については、今後の市場動向やニーズを重視し、事業部門と直結した体制の下で当社事業の成長を担う研究開発を進めるとともに、ビスマス系超電導線材やナノ技術による素材・応用部品等、市場開拓の段階にある研究テーマについては事業化を強力に推し進めます。また、事業の新しい柱を創出するため、今後成長が期待できる分野や新規研究テーマの開拓にも取り組んでまいります。

なお、当社グループでは1998年に「SEI環境報告書」を発行して以来、毎年環境保全に関する取り組みを報告してまいりましたが、昨年7月にCSR委員会を設立し本格的なCSR推進体制を確立したことに伴い、グループ内での推進運動の一環として、内容を大幅に拡充した「SEI CSR報告書」を本年発行いたしました。

当社グループは、環境の変化に対応したスピーディな事業展開・構造改革を進め、部門間・グループ会社間の連携を強化しつつ、業績の向上、グループの発展に努めてまいりる所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「1. 経営の基本方針」に記載のとおり、当社は高い企業倫理のもと公正な事業活動を行うことを基本方針としており、これを堅持しつつ事業の発展を図るため、経営全般の効率性やスピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めてまいります。

具体的には、平成15年6月以降導入した執行役員制及び事業本部制のもと、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築を進めております。

また、当社は、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査の三様監査を受けております。監査役監査については、社外監査役2名を含む合計4名の監査役が監査役スタッフ（監査役室）を活用して取締役の職務執行を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しております。同部は、10名の人員を擁し、事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は勝木保美氏（継続監査年数3年）、杉本宏之氏（同6年）、砂畑昌宏氏（同6年）です。

上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役のうち垣見 隆氏が監査役を兼任している日本コムシス(株)と当社とは取引がありますが、兼任による取引条件への影響はありません。なお、小林一郎氏が監査役を兼任している(株)クラレと当社とは取引はありません。

法令遵守及び企業・職業倫理の実践につきましては、平成15年3月にコンプライアンス委員会を発足させ、継続的な体制の強化に努めております。また、国内外で発生する様々な危機や緊急事態への対応を迅速かつ的確に行うために平成15年8月に危機管理委員会を発足させ、グループ横断的な危機管理体制を整備しております。

さらに、情報開示につきましても、上記のとおり企業活動の透明性が求められる中で、インサイダー情報及び証券取引所が定める重要な会社情報の適時開示に関して、定められた公表手順に則り、円滑に情報の適時開示を図るよう社内で徹底し、投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の適時適切な提供に努めてまいります。そのため、当社や当社グループ会社の経営に関する重要事実を適正に開示することはもとより、IR活動やマスコミ、当社Webサイト等を通じて、的確に情報を開示する取り組みも一層強化しております。

また、平成16年7月にはCSR委員会を設置し、「コンプライアンス」はもとより、「安全・環境」、「調達・物流」、「品質・CS向上」、「情報開示・広報・IR」、「従業員・人権・社会貢献」の各分野において、企業の社会的責任（CSR）を自覚した取り組みをさらに強化することと致しました。今後とも、様々なステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとし、社会の一員としての存続基盤を確たるものにすることを目指してまいります。

6．親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。